

令和7年7月29日

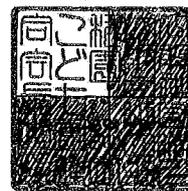
大阪市長

横山 英幸 様

要 望 書

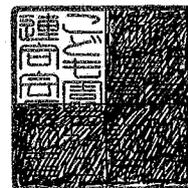
一般社団法人大阪市私立幼稚園・認定こども園連合会

会 長 市 田 守 男



大阪市私立幼稚園・認定こども園PTA連合会

会 長 新 崎 泰 隆



令和7年度 要望書

大阪市の私立幼稚園・認定こども園の教育振興につきまして、平素より深いご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

大阪시는、国に先駆け、令和8年度から0～2歳の保育料も無償化する取り組みを始められるなど、大阪市の子育て環境はますます充実しつつあるのですが、大阪市民には、1号認定児と2号・3号認定児、幼稚園教諭と保育教諭・保育士、在宅育児をしている方も多数おられます。

教育・保育を必要とする子ども・保護者・施設で働く教職員が平等で豊かな恩恵を享受できる社会の実現のため、今ある社会資源としての幼稚園にもっと目を向けていただきたく要望いたします。

一般社団法人 大阪市私立幼稚園・認定こども園連合会(以下、阪私幼)および大阪市私立幼稚園・認定こども園PTA連合会は、今年度、下記の事項を要望いたします。

1.大阪市内における公立幼稚園児と私立幼稚園の1号認定児の公費負担格差是正を

大阪市内では、保育(2号認定児・3号認定児)認定こども園、保育園に対する補助と教育(1号認定児)に対しての補助にはあまりにも大きな差があります。

大阪市内としては、1号認定児に関しては、大阪府に要望すべきとの考えですが、現行、大阪市の公立(市立)幼稚園に対して大阪市内費として、潤沢な公費支出をしています。

阪私幼試算では大阪市内が公立幼稚園児1人あたりに支出している公費は、年間787,756円(令和5年度概算)かかっているのに対し、私立幼稚園の1号認定児に支出している公費は1人あたり、115,635円となっており、約7倍の格差があります。この試算は、公立幼稚園と同じ施設型給付園の給付額と比較したものであり、私学助成園においてはその格差はもっと大きくなります。

同じ大阪市民でありながら、市からの補助に大きな差があるのは、とても不公平です。大阪市内私立幼稚園1号認定児に対して、不公平な差別的処遇を改善し、格差是正を進めて頂きますようお願いいたします。

(1) 大阪市内の私立幼稚園に通う子どもに対して、公立園との補助額の格差是正を図るため、1号認定児に対して年額30万円以上の補助をいただきますようお願いいたします。

2.小学校と同様に全園児の給食費の免除を

大阪市内では、令和2年度以降全児童生徒の学校給食費の無償化が実施されています。しかしながら就学前施設では1・2号認定児の給食費は依然として保護者負担が続いています。

また、国の物価高騰対策を上回る、昨今の物価上昇により食材費等の値上げが続き、給食の質を維持するためには保護者に値上げをお願いせざるを得ない状況となっています。

(2) 食育による教育的意味合いと共に、保護者の負担軽減のために全園児対象に、子どもに差をつけることなく平等な給食費免除のご検討をお願いいたします。

3.特別支援 交付金の増額を

大阪市では、平成 26 年度より、特別に支援の必要な幼児の受け入れに対して『大阪市要支援児受入促進指定園』を制定し、指定園は対象園児数分の交付金(月額 30,000 円/一人)をいただいております。

しかしながら、制度ができて以来交付額は見直されておられません。物価高騰、人件費上昇分(最低賃金は 32%上昇)を考慮し、他の政令指定都市や大阪府下の特別支援に対する補助額とも比較検討いただき交付金の増額支援をお願いします。

(3) 交付金を月額 40,000 円/人へ増額をお願いします。

4.幼稚園における人材確保の助成を

幼稚園等で働く先生の仕事は、「きつい」「責任が重い」「低賃金」といったイメージが固定化され、人材不足は深刻な課題となっています。課題解決にはまず、仕事内容を見直し、意欲をもって働ける環境づくりが急務です。しかし現実には、増大する長時間保育ニーズへの対応や教職員の給与、労務等の処遇改善、産・育休制度の充実、増加する要支援児への対応等々により人材不足が常態化しています。

阪私幼ではこれらの課題解決のため、中学生以上に対して、正しい情報と教員の仕事の魅力を発信する場として 10 年前からフェスタを開催しています。その経費は会場費・当日の人件費を試算すると 500 万円を超えます。保育士の確保策は多様な施策があるのに、幼稚園教諭の確保には全く支援をいただけない現状を知っていただくとともに人材確保のための助成をお願いします。

(4) 毎年多額の経費をかけて阪私幼が実施しています「幼稚園・認定こども園フェスタ」への財政支援をお願いします。

5.研修事業充実のための施策拡充を

教育・保育の質向上のための最も重要な事業である研修事業は阪私幼の設立目的であり、創設以来、55 年間、継続して大阪市より委託を受けて企画・実施・運営をしてまいりました。

この間、委託費についてはその変遷をみても、年々大幅な削減が行われてまいりました。そのため実施運営は、阪私幼加盟園の園長や主任など、まったくのボランティアによって人件費節減をし、質を維持しているところです。

委託業者選定方法も昨年より「総合評価一般競争入札方式」により、入札価格を増額して申請することはこれまで以上に困難となっており諸経費高騰分を実施主体で吸収するにも限界が来ています。

また、現在の単年度ごとの契約制度では、研修準備の期間が取れないため、講師依頼・日程調整・会場確保の調整作業がきわめて困難になっています。人気講師の予定は 1 年先まで埋まっており、会場の方も同様に 1 年先でないと希望日時が確保できない現状です。4 月から事業開始をするには

少なくとも前年 12 月には作業を開始する必要があります。研修企画通りの質の高い講師確保・より安価な会場確保等々、事業の質を低下させることなく最大の効果を得るには、選定制度の見直しが必要です。

(5) -① 人件費・諸物価高騰に見合った委託費の増額(入札価格設定)をお願いします。

-② 質の維持・継続を図るため複数年契約または前年 12 月までに公募選考をお願いします。

6. 第二子無償化に伴う格差是正のためのプレ幼稚園の無償化を

令和 6 年 9 月より大阪市独自の施策で第二子保育無償化が実施されていますが、令和 8 年秋からは企業主導型保育事業を利用する第二子以降についても無償化となる予定です。

しかしながら、保育施設に通うのではなく、私立幼稚園等で実施している「プレ幼稚園(未就園児クラス)」(私立幼稚園に就園する前に集団生活を体験できるクラス)に通う園児には何も恩恵がなく、同年齢間で格差が生じている状況が続いています。大阪市の全ての子どもが等しく保育無償化の恩恵を受け、同じ年齢で分断がおきないようにするためにすでに福岡市等で実施されていますプレ幼稚園の無償化をお願いします。これにより市の財政的にも大きなメリットが生まれるものと確信しています。

(6) プレ幼稚園の無償化をお願いします。

7. 幼稚園教諭への支援を

阪私幼には幼稚園、認定こども園が加盟していますが、幼稚園教諭には育休明けの保育入所の優先枠がありません。その他、「保育士宿舍借上げ支援事業」「保育人材確保対策事業」…等々、保育士確保や定着のための支援制度はあるのに幼稚園教諭やその確保のための補助は一切ないのです。

さらに、幼稚園・認定こども園の直近に保育園を設置するなど幼稚園の存在意義を否定するともとれる施策もみられます。大阪市には幼稚園や幼稚園教諭はもはや必要ないのでしょうか。そうであるなら、その一方で公立幼稚園に対しての多額の支出には矛盾を感じます。

多くの政令他都市に見られる私立幼稚園振興事業と同様に、同じ大阪市内の就学前教育・保育施設やそこで働く教職員に対する支援対象の中に「幼稚園」を含めていただきますようお願いします。

(7) 保育所優先入所制度に「幼稚園教諭」を含めていただきますようお願いします。